

# データヘルス計画書（健保組合共通様式）

## 【参考事例】

計画策定日：平成 年 月 日

最終更新日：平成 年 月 日

雪の聖母会健康保険組合

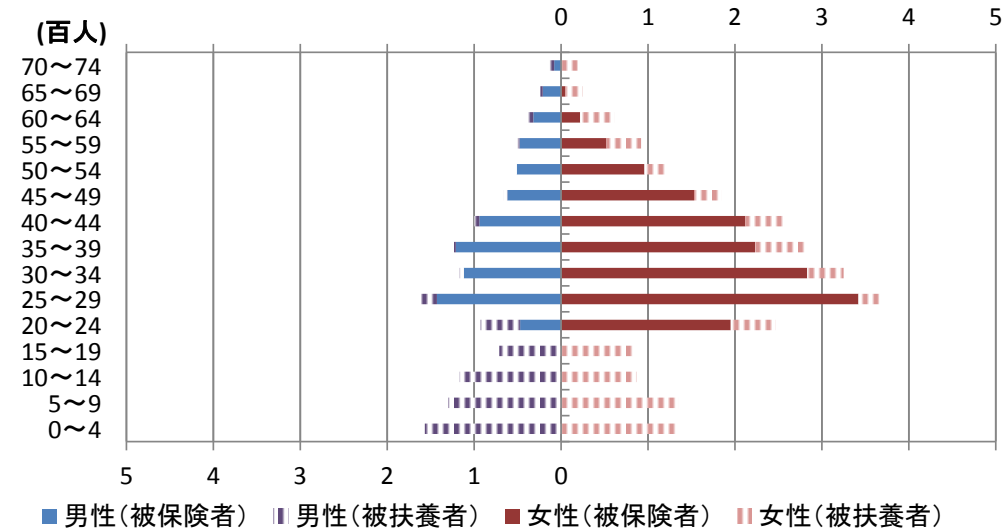
\* データヘルス計画書（健保組合共通様式）【参考事例】は、健康保険組合の皆様にデータヘルス計画の策定における手順を具体的にイメージしてもらい、計画策定を円滑に進めていただくためのものです。これらの計画書を参考にする際には、以下の点についてご注意ください。

- (1) 事例は、それぞれの健康保険組合の形態や規模、加入者の属性のみでなく、これまで実施してきた取組等を踏まえて作成されていることから、特定の事例の記載内容を一律に模倣するのではなく、各健康保険組合の実情に応じた独自のデータヘルス計画を策定すること
- (2) 計画の策定に係る基本的な考え方についての理解を深めるために、「データヘルス計画の作成の手引き」等についても併せて参考にする
- (3) 事例はすべての健康保険組合に先行して作成しているため、項目の記載時点は、入力用ツールに記載されている時点とは異なる場合があるが、計画書に記載すべき各記載項目の時点については、「データヘルス計画書（健保組合共通様式）」に関する記載要領等に則って入力すること
- (4) 成果（アウトカム）目標および事業量（アウトプット）目標ならびに事業目的の設定については、事例を参考としながら可能なかぎり自組合で評価可能な客観的な指標を用いること

## STEP 1 - 1 基本情報

「全健保組合共通様式」

組合コード	91419
組合名称	雪の聖母会健康保険組合
形態	単一
被保険者数（平成26年3月末現在） * 特例退職被保険者を除く。	2,323名 男性31.8%（平均年齢39.1歳）* 女性68.2%（平均年齢35.3歳）*
特例退職被保険者数	0名
加入者数（平成26年3月末現在）	3,723名
適用事業所数	4ヵ所
対象となる拠点数	4ヵ所
保険料率（平成26年度）*調整を含む。	89.9%
	全体 被保険者 被扶養者
特定健康診査実施率（平成25年度）	81.6% 97.6% 24.3%
特定保健指導実施率（平成25年度）	75.0% 78.3% 0.0%



(注) 記載要領参照

- ・業態特性として看護職が多いため、女性の割合が68.2%と高くなっている。
- ・平均年齢は毎年36歳台で推移しており、あまり変動がみられない。
- ・被保険者の年齢は25～29歳が最も多く、50歳以上の割合は遞減している。
- ・被扶養者数は19歳までが903人と全体の64.5%を占めている。

		健康保険組合と事業主側の医療専門職 (平成26年4月1日現在)	
		常勤	非常勤
健保組合	顧問医	0	0
	保健師等	0	0
事業主	産業医	2	0
	保健師等	1009	39

保健事業費	予算額（千円） (平成26年度)	被保険者一人当たり金額 (円)
	特定健康診査事業費	18,803
特定保健指導事業費	945	407
保健指導宣伝費	6,933	2,985
疾病予防費	22,639	9,746
体育奨励費	8,493	3,656
直営保養所費		0
その他	470	202
小計 …a	58,283	25,090
経常支出合計（千円） …b	1,141,614	
a/b×100（%）	5.105%	

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

健保組合の取組															
予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因			
特定健康診査事業	1	生活習慣病予防健診(35歳以上被保険者)	【目的】生活習慣病予防を目的に実施率向上を目指す。 【概要】設立母体である病院・健診機関において40歳～74歳を5月～8月に実施し、35歳～39歳を11月～翌年1月に実施。	被保険者	全て	男女	35	～	74	全員	11,634	対象者：1,184名 実施者：1,138名 実施率：96.11%	費用全額補助 事業主の理解と協力のもと、休職者を除き全員実施	なし	4
	1	特定健康診査(40歳以上被扶養者)	【目的】受診率20%と低迷しているため、受診率50%を目的に実施。 【概要】日帰りドックを5歳刻み年齢該当者に実施。本人負担額軽減のため、健保補助を30,825円とする。	被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準該当者	810	対象者：235名 実施者：57名 実施率：24.26%	費用全額補助 毎年受診している方の確保を最優先として更なる受診者の確保を図ってきたが目標値を下回る実施率となっている	魅力ある健診内容になっていない 対象者へ直接コンタクト出来ていない 対象者の健診に対する意識調査が不十分	1
特定保健指導事業	3	特定保健指導	【目的】国の参酌基準達成を目的に実施。 【概要】設立母体である病院・健診機関と協力し、受診予定者名簿及び受診予定者の受診スケジュールを策定。また、拒否者についても再々勧奨を実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準該当者	945	対象者：112名 実施者：84名 実施率：75.00%	費用全額補助 健保・事業主が連携し直接対象者へコンタクトした	未実施者の多くは医療機関特有の勤務環境によるもの	3
	4	機関誌発行	【目的】健康保険組合の情報発信、設立母体が医療機関であるため、当該年度の厚生労働省予算概算要求の内容を掲載し、社会保障制度を周知。 【概要】年2回(春・秋)健康保険組合の予算・決算状況その他、発行目的に沿った掲載内容とする。	被保険者	全て	男女	20	～	74	全員	1,512	年2回(春・秋)発行 被保険者宛郵送 送付実績：春 2,502部 秋 2,532部	タイムリーな情報発信 ・データヘルス計画の最新情報 ・平成26年度予算概算要求内容 ・がん検診啓発、被扶養者の特定健診の啓発等	健康管理に意識が低いことが原因と考えられ、反響を実感し難い	5

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

保健指導宣伝	4	ホームページ	<p>【目的】健康保険組合のリアルタイムな情報発信手段として実施。</p> <p>【概要】健康保険組合の情報を随時更新で掲載。保健事業の案内及び各種請求手続きの案内を実施。</p>	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	467	最新情報を随時アップ	アクセス数 毎月約3600件 タイムリーな情報発信 ・保健事業の実施内容等	職場においてインターネットに接続できるパソコンが限られているため、HPを閲覧できない	5
	7	医療費適正化対策	<p>【目的】医療機関への適正受診を周知し、併せて医療費軽減のため、ジェネリック医薬品情報を周知する。</p> <p>【概要】ASP（医療費明細）をHPに掲載し、各月の医療情報、ジェネリック医薬品への切り替え効果額の情報提供を実施。</p>	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	5,420	総数：37,128件 総額：444,456千円 医療費明細を個人別に毎月掲載	個々の医療費が月単位でいつでも閲覧可能 ジェネリックへの切り替え効果額の確認	ID・パスワードの通知を一度実施したきりであり、周知不足	5
	1	付加健診	<p>【目的】一般健診に加えて検査項目を充実させ病気の早期発見や生活習慣改善などの健康管理対策を充実させる。</p> <p>【概要】40歳以上の被保険者を対象に5歳刻みに節目健診を実施。</p>	被保険者	全て	男女	40	～	74	基準 該当者	3,839	対象者：196名 実施者：177名 実施率：90.31%	費用全額補助 事業主の理解と協力のもと、休職者を除き全員実施	なし	4
	1	腫瘍マーカー検査	<p>【目的】医療機関特有の勤務環境から一般健診とがん検診を同時に実施できない状況にあるため、がん検診の受診率低下の要因となっている。がんの早期発見・早期治療を目的に腫瘍マーカー検査を導入。</p> <p>【概要】40歳以上の被保険者に対して一般健診時の血液検査と併せて実施。検査項目は、エビデンスがあり医療機関に勤務する被保険者にマッチした検査に厳選。費用は全額健保が補助。 男：AFP・CA-19-9・PSA 女：AFP・CA-19-9</p>	被保険者	全て	男女	40	～	74	全員	2,332	対象者：900名 実施者：845名 実施率：93.89%	費用全額補助 事業主の理解と協力のもと、休職者を除き全員実施	なし	4

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

疾病 予 防	1	乳がん検診	<p>【目的】 女性被保険者が約70%を占めていること、女性特有のがんに罹患する年齢が低年齢化していく傾向にあること等から、がんの早期発見・早期治療を目的に実施。</p> <p>【概要】 全女性被保険者を対象とし、40歳台はマンモ2方向、40歳台以外はマンモ1方向で実施。費用は全額健保が補助</p>	被保険者	全て	女性	20	～	74	全員	1,343	<p>対象者：1,622名 実施者：106名 実施率：6.54%</p>	費用全額補助 年齢制限をなくして全員を対象とした	職場環境並びに受診環境から実施率が低迷している	1
	1	子宮頸がん検診	<p>【目的】 女性被保険者が約70%を占めていること、女性特有のがんに罹患する年齢が低年齢化していく傾向にあること等から、がんの早期発見・早期治療を目的に実施。</p> <p>【概要】 20歳～74歳までの女性被保険者及び17歳～45歳までの女性被扶養者を対象に実施。費用は全額健保が補助</p>	被保険者 被扶養者	全て	女性	17	～	74	全員	2,637	<p>被保険者 対象者：1,622名 実施者：327名 実施率：20.16%</p> <p>被扶養者 対象者：147名 実施者：28名 実施率：19.05%</p>	費用全額補助 年齢制限をなくして全員を対象とした	職場環境並びに受診環境から実施率が低迷している	1
	1	ピロリ菌検査・除菌	<p>【目的】 医療機関特有の勤務環境から一般健診とがん検診を同時に実施できない状況にあるため、がん検診の受診率低下の要因となっている。胃がんの早期発見・早期治療を目的にピロリ菌検査・除菌を実施。</p> <p>【概要】 ピロリ菌検査：35歳以上の被保険者を対象に一般健診時の血液検査もしくは糞便検査と併せて実施。 40歳以上の被扶養者を対象に特定健康診査時に実施。 ピロリ菌除菌：対象者と医療機関とスケジュール調整後実施。 費用は全額健保が補助。</p>	被保険者 被扶養者	全て	男女	35	～	74	全員	595	<p>【ピロリ菌検査】 被保険者 対象者：465名 実施者：317名 実施率：68.17%</p> <p>被扶養者 対象者：225名 実施者：17名 実施率：7.56%</p> <p>【ピロリ菌除菌】 被保険者 対象者：212名 実施者：96名 実施率：45.28%</p> <p>被扶養者 対象者：13名 実施者：5名 実施率：38.46%</p>	費用全額補助 平成24年度からの実施事業で対象者のうち約50%が実施した	糞便検査のため、血液検査にすることで更なる実施率向上が望める	2

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

	7	子宮頸がん予防ワクチン接種	<p>【目的】 女性被保険者が約70%を占めていることから、公費対象外の被扶養者を含め、子宮頸がん検診をより充実し、がんの早期発見・早期治療を目的に実施。</p> <p>【概要】 17歳～45歳までの女性被保険者及び女性被扶養者を対象に実施。 費用は全額健保が補助。</p>	被保険者 被扶養者	全て	女性	17	～	45	全員	13,064	<p>被保険者 対象者：721名 実施者：137名 実施率：19.00%</p> <p>被扶養者 対象者：147名 実施者：15名 実施率：10.20%</p>	費用全額補助 平成24年度からの実施事業で24年度の実施率は約40%	25年度において積極的な勧奨を控えるよう勧告がなされたため、低迷	1
	7	インフルエンザ予防接種	<p>【目的】 医療機関を設立母体としているため、患者との相互感染予防を目的として実施。</p> <p>【概要】 全被保険者を対象に実施。 費用は全額健保が補助。</p>	被保険者	全て	男女	20	～	74	全員	2,668	<p>対象者：2,334名 実施者：2,170名 実施率：92.97%</p>	費用全額補助	なし	4
体育奨励	7	フィットネス等	<p>【目的】 健康増進やリフレッシュのため実施。</p> <p>【概要】 被保険者・被扶養者全員を対象に利用料金の一部を補助。</p>	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	669	実施者：592名	利用料金の一部補助	利用者が固定しており、新規利用者の開拓ができていない	4
	7	夏季プール	<p>【目的】 健康増進やリフレッシュのため実施。</p> <p>【概要】 被保険者及び夏休み中の児童を対象に利用料金の一部を補助。</p>	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	38	実施者：94名	利用料金の一部補助 夏休み中の児童対象として実施	利用者が固定しており、新規利用者の開拓ができていない	5
直営保養所															

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

その他	7	日帰り温泉	【目的】 健康増進やリフレッシュのため実施。 【概要】 被保険者・被扶養者全員を対象に利用料金の一部を補助。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	10	実施者：31名	利用料金の一部補助	利用者が固定しており、新規利用者の開拓ができていない	5
	7	宿泊助成	【目的】 健康増進やリフレッシュのため実施。 【概要】 被保険者・被扶養者全員を対象に利用料金の一部を補助。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	460	実施者：179名	利用料金の一部補助	利用者が固定しており、新規利用者の開拓ができていない	5
(予 算 措 置 な し)															

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

事業主の取組										
事業名	事業の目的および概要	対象者				振り返り			共同実施	
		資格	性別	年齢		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
新入社員研修・新任管理職研修での健康教育	心身の健康に関する自己管理意識の醸成・安全配慮義務	被保険者	男女	20	～	74	毎年4月実施	新入社員研修に組み込んだことで早期教育できる	入社時からの健康意識の醸成	無
メンタルヘルスセミナー	セルフケアセミナー ラインケアセミナー	被保険者	男女	20	～	74	毎年10月～11月に実施	安全衛生委員会主導により実施したこと	管理者に対する部下へのメンタルケア意識付け	無
定期健康診断、特定業務健診、特殊業務健診	安衛法に基づき実施	被保険者	男女	20	～	74	通年	こまめに案内を出し、受診を促したこと	受診率100%を目指しているが、実績は90%台	無
雇入時の健診	雇入時都度実施	被保険者	男女	20	～	74	通年	各種感染症に対する検査を実施している	入社日から日をおかず受診してもらう	無
海外赴任前健診、帰任時健診	海外赴任発令、帰任発令に基づき都度実施	被保険者	男女	20	～	74	通年	赴任者と密に連絡を取ったこと	赴任者に多数の予防接種等を受けてもらう 負担	無
ストレスチェック	定期健康診断時に実施	被保険者	男女	20	～	74	毎年8月および1月実施	定期健康診断に組み込んだこと	集計業務に負荷がかかる	無
健康診断事後措置に伴う個別指導	要精密検査、要治療者の検査および治療結果の把握	被保険者	男女	20	～	74	通年	ハガキにて受診勧奨を行う	再検査や受診をしないケースへの対応に苦慮 データヘルス計画の実施により保健指導・受診勧奨を着実に実施する	有



## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

傷病による休業者の復帰支援	個別状況に応じたオーダーメイド型の復帰支援	被保険者	男女	20	～	74	通年	リハビリ出勤制度の実施	産業医や事務局へ負荷がかかる	無
カウンセリング	メンタル不調者への対応、休業からの復帰後の支援	被保険者	男女	20	～	74	通年	心理士によるカウンセリング	心理士や産業医に業務負荷がかかる	無
制限勤務の適用	休業からの復帰時のリハビリ出勤	被保険者	男女	20	～	74	通年	半日勤務や夜勤免除の実施	現場に負荷がかかる	無

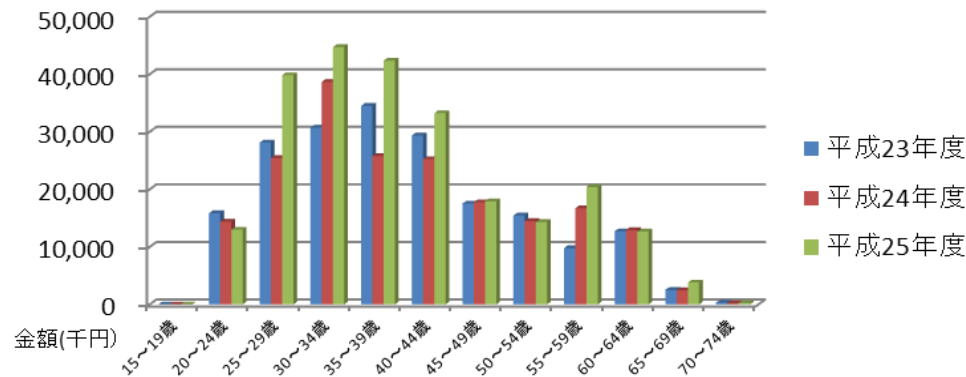
注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1: 39%以下 2: 40%以上 3: 60%以上 4: 80%以上 5: 100%以上

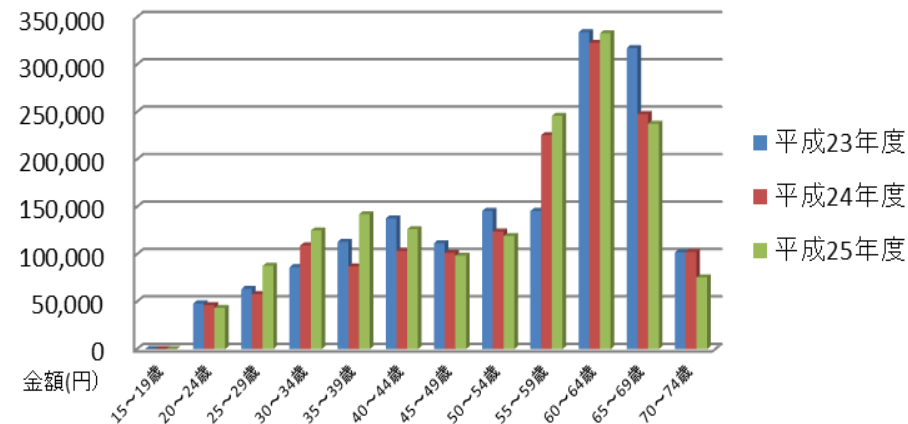
- ・被扶養者の特定健診受診率が毎年20%台と低迷しているため、26年度より日帰り人間ドックの年齢制限を撤廃し、全年齢を対象とした。更に、受診者へはインフルエンザ予防接種の費用補助を行い、健診受診を促すこととしている。
- ・生活習慣病予防健診は、35歳以上を対象とし、保健指導は、国の基準に基づいて実施していたため、非肥満に対する指導が欠落していた。このため、データヘルス計画においては、非肥満を含めた、全年齢階層を対象とした事業を企画している。
- ・女性のがん検診について、データヘルス計画においては、子宮頸がん検診にH P V 検査を必須としリスク回避に努めることとした。
- ・事業所は、人事部や保健センター及び心理室にて健康管理業務を推進するとともに、健康診断の実施や健康管理心理的サポートに関し連携して実施している。

# STEP 1 - 3 医療費分析の概要

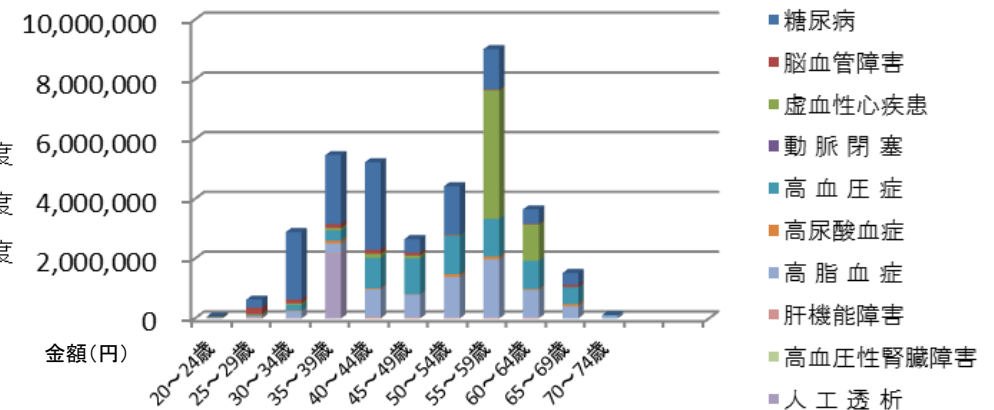
## 1. 年齢階層別 医療費総額(本人)



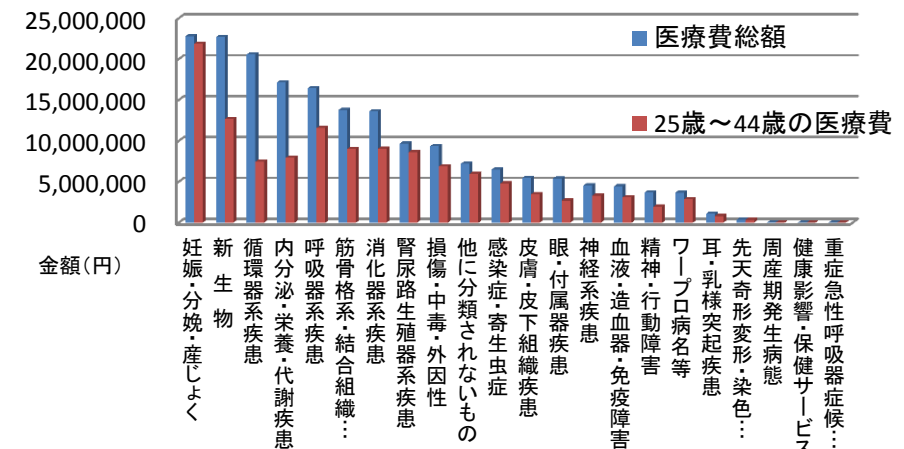
## 2. 年齢階層別 1人当たり医療費(本人)



## 3. 生活習慣病 年齢階層別医療費(本人)



## 4. 疾病分類別 医療費(本人)



- 年齢階層別総医療費…3年平均の被保険者総医療費は、211,135,550円、25歳から急激に医療費が上昇し、25歳~29歳が全体の14.75%、30歳~34歳が18.02%、35歳~39歳が16.2%、40歳~44歳が13.87%を占めており、25歳~44歳合計では、全体の62.84%まで達している。
- 年齢階層別一人当たり医療費…25歳~44歳の103,311円に対して60歳~69歳は298,841円（60歳~64歳330,091円）で2.9倍の医療費になっている。年齢構成から25歳~44歳の占める割合が65.9%となっているため、医療費総額では高額になっていくが、一人当たり医療費では高齢になるにつれ上昇している。
- 生活習慣病年齢階層別医療費…生活習慣病医療費は35,657,530円で医療費総額の14.71%を占めており、生活習慣病の疾病分類別にみると、糖尿病が33.91%、虚血性心疾患が16.75%、高血圧症が19.17%、高脂血症が19.92%と生活習慣病全体の医療費の89.76%を占めている。また、年齢階層別では、30歳~59歳が全体の83.24%を占めており、その内、55歳~59歳が25.29%と最も高い医療費となっている。

## STEP 1 - 4 医療費分析の概要

## 5. 健診受診者レベルごとの生活習慣病レセプト有無(全年齢者)

	健診受診者の健診レベル判定							
	基準範囲内		保健指導基準値以上		受診勧奨基準値以上		服薬投与	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
生活習慣病レセあり	135	6.75%	37	1.85%	29	1.45%	131	6.55%
生活習慣病レセなし	1,358	67.93%	232	11.61%	76	3.80%	1	0.05%

※ 割合は健診受診者合計に対するもの

## 健診受診者 レベルごとの生活習慣病(40歳以上)

【参考データ】

		肥満				非肥満			
		基準範囲内	保健指導基準値以上	受診勧奨基準値以上	服薬投与	基準範囲内	保健指導基準値以上	受診勧奨基準値以上	服薬投与
糖尿病	人数	2	5	5	36	8	7	2	14
	割合	0.29%	0.73%	0.73%	5.26%	1.17%	1.02%	0.29%	2.05%
(再掲) 糖尿病合併症	インスリン治療	人数	0	0	0	6	0	0	0
		割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.88%	0.00%	0.00%	0.00%
	腎障害	人数	0	0	1	8	0	0	2
		割合	0.00%	0.00%	0.15%	1.17%	0.00%	0.00%	0.29%
	網膜症	人数	0	0	0	3	0	0	1
		割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.44%	0.00%	0.00%	0.15%
	神経障害	人数	0	0	0	1	0	0	0
		割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.15%	0.00%	0.00%	0.00%
脳血管疾患	人数	2	1	1	3	10	1	3	
	割合	0.29%	0.15%	0.15%	0.44%	1.46%	0.15%	0.15%	
虚血性心疾患	人数	0	0	1	6	8	3	1	
	割合	0.00%	0.00%	0.15%	0.88%	1.17%	0.44%	0.15%	
動脈閉塞	人数	0	0	0	0	0	0	0	
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
高血圧症	人数	2	3	6	57	7	3	8	
	割合	0.29%	0.44%	0.88%	8.33%	1.02%	0.44%	1.17%	
高尿酸血症	人数	0	2	2	16	6	1	2	
	割合	0.00%	0.29%	0.29%	2.34%	0.88%	0.15%	0.29%	
高脂血症	人数	3	8	4	51	23	9	4	
	割合	0.44%	1.17%	0.58%	7.46%	3.36%	1.32%	0.58%	
肝機能障害	人数	0	2	3	9	3	2	3	
	割合	0.00%	0.29%	0.44%	1.32%	0.44%	0.29%	0.44%	
高血圧性腎臓障害	人数	0	0	0	0	0	0	0	
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
人工透析	人数	0	0	0	0	0	0	0	
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
合計	人数	9	21	22	178	65	26	21	
	割合	1.32%	3.07%	3.22%	26.02%	9.50%	3.80%	3.07%	

※ 割合は特定健診受診者合計に対するもの

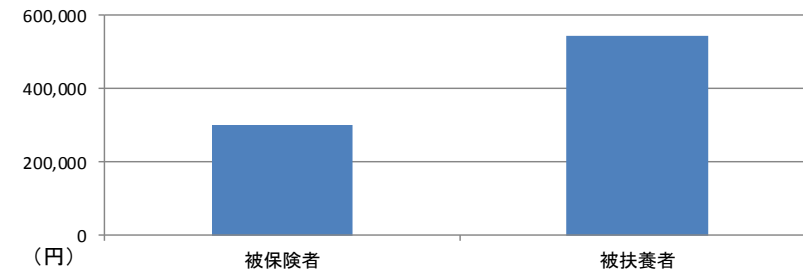
- 全年齢者の健診結果から受診勧奨基準値以上で生活習慣病受診履歴のない者が76人いるため、受診勧奨基準値以上該当者に対する受診勧奨を重点対策とし、確実に治療に結びつける取り組みが必要。

## STEP 1 - 5 医療費分析の概要

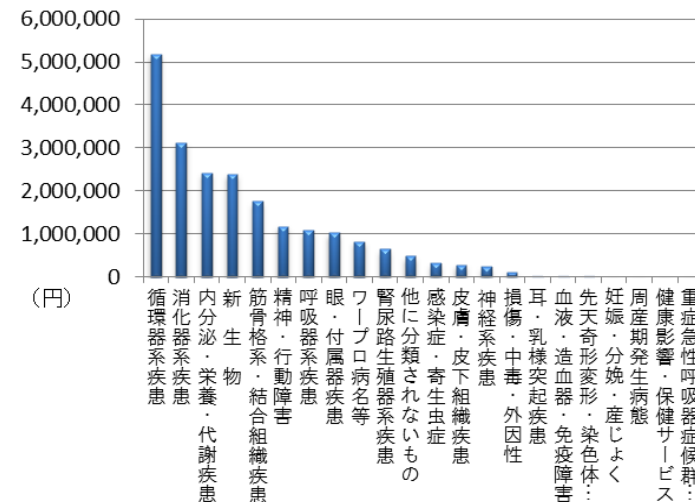
### 6. 医療費割合が最も多い疾病分類(職種・所属別)

職種	所属	医療費割合が最も多い疾病分類
診療放射線技師	画像診断部門 入院部門(回復期)	感染症および寄生虫症
看護補助者等	入院部門(ICU系)	筋骨格系および結合組織の疾患
社会福祉士・精神保健福祉士		
リハビリ 介護福祉士	リハビリ部門 健診部門	呼吸器系の疾患
研修医(歯科含む) 保健師		
医師・歯科医師	その他	循環器系の疾患
事務員	医師部門(歯科含む) 外来部門 事務部門	
その他(医療スタッフ)	検査部門	
助産師	薬剤部門	新生物
保育士・医療保育士		
薬剤師		
臨床検査技師		
	入院部門(精神)	精神および行動の障害
その他	在宅・介護部門	内分泌、栄養および代謝疾患
臨床工学技士	診療支援部門	
栄養士・調理師	看護部門(管理他)	妊娠、分娩および産じょく<<褥>
看護師・准看護師	診療支援部門(看護)	
	入院部門(一般) 入院部門(療養)	

### 7. 前期高齢者 一人当たり医療費

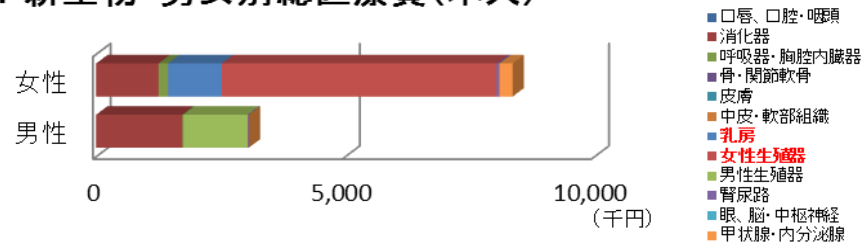


### 8. 前期高齢者 疾病分類別医療費(被扶養者)

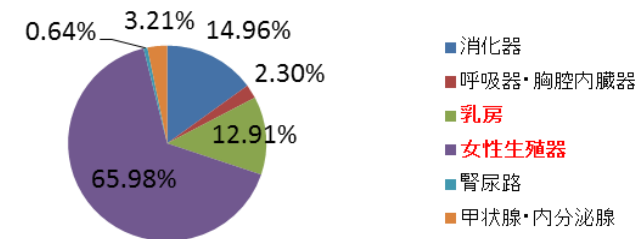


## STEP 1 - 5 医療費分析の概要

### 9. 新生物 男女別総医療費(本人)



### 10. 女性新生物 内訳(本人)

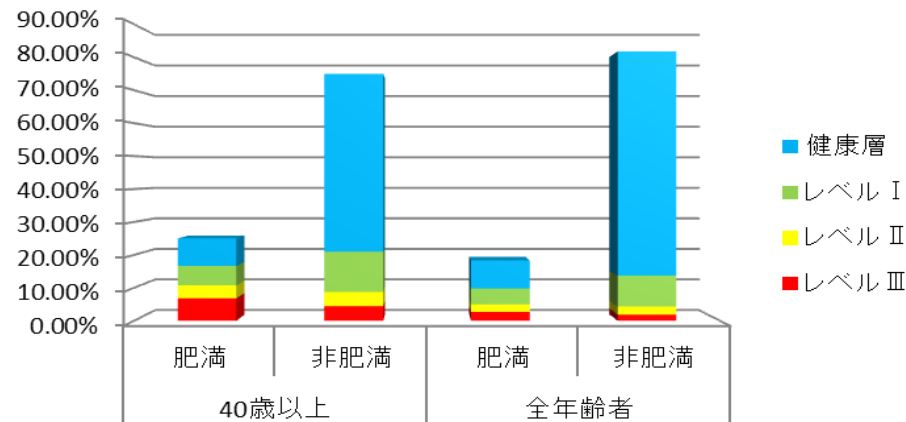


- 医療費割合が最も多い疾病分類について、職種所属ごとに性・年齢構成の影響などもあり、女性が多い看護職等は「妊娠分娩および産じょく」が多く、精神病棟の勤務者は「精神および行動の障害」の割合が最も多い。
- 前期高齢者一人当たり医療費は被保険者30万円、被扶養者54万円となっている。被扶養者の疾病分類は上位のものから、「循環器系の疾患」「消化器系疾患」「内分泌・栄養・代謝疾患」「新生物」「筋骨格系および結合組織の疾患」であり全体の70.49%を占めている。
- 悪性新生物の男女別医療費は、男性被保険者の26.82%に対し女性被保険者は73.18%と圧倒的に女性被保険者の占める割合が高い。女性被保険者の疾患別内訳は、乳房の悪性新生物が12.91%、子宮頸部の悪性新生物が65.98%で突出している。

## STEP 1 - 6 健診結果分析の概要

### 11. 健康リスクの階層化(本人) (平成23年度～平成25年度の3ヶ年平均)

区分	基準	40歳以上				全年齢者			
		肥満		非肥満		肥満		非肥満	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
健康層	リスクなし	60	8.39%	386	53.99%	162	8.54%	1,288	67.93%
レベルⅠ	保健指導基準値以上	42	5.87%	87	12.17%	90	4.75%	179	9.44%
レベルⅡ	受診勧奨基準値以上	28	3.92%	31	4.34%	43	2.27%	46	2.43%
レベルⅢ	投薬中・医師判定	49	6.85%	32	4.48%	52	2.74%	36	1.90%
項目計		179	25.03%	536	74.97%	347	18.30%	1,549	81.70%
受診者総計		715人				1,896人			



### 12. 職種別リスク判定 (平成25年度)

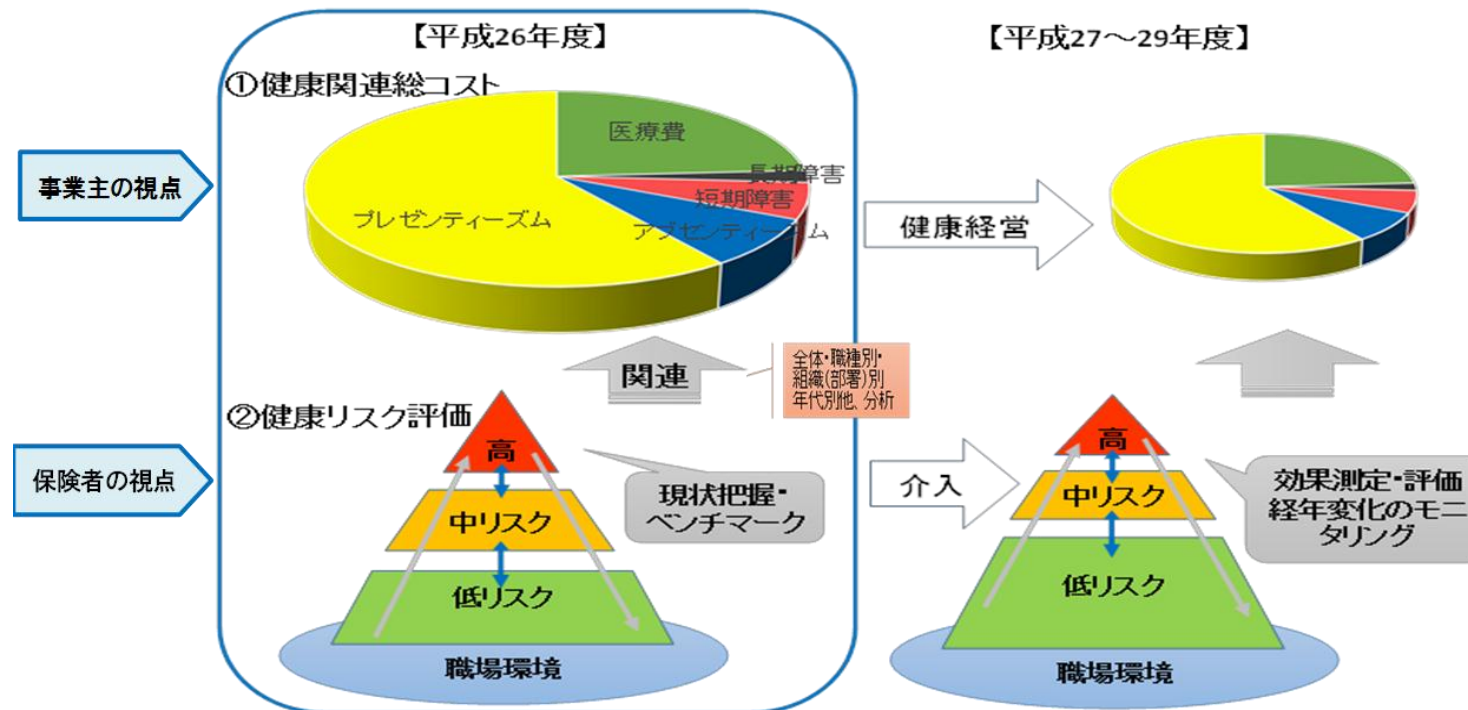
リスク区分 職種小分類名称	各職種での占有率					
	肥満	非肥満	服薬投与	受診勧奨基準値以上	保健指導基準値以上	基準範囲内
その他	24%	76%	28%	14%	24%	34%
その他(医療スタッフ)	6%	94%	12%	0%	18%	70%
リハビリ	4%	96%	1%	4%	8%	87%
医師・歯科医師	31%	69%	19%	12%	26%	43%
栄養士・調理師	11%	89%	7%	4%	7%	82%
介護福祉士	17%	83%	3%	11%	12%	74%
看護師・准看護師	11%	89%	3%	4%	12%	81%
看護補助者等	16%	84%	8%	9%	16%	67%
研修医(歯科含む)	4%	96%	0%	4%	19%	77%
事務員	18%	82%	12%	5%	15%	68%
社会福祉士・精神保健福祉士	12%	88%	0%	6%	24%	70%
助産師	10%	90%	2%	5%	5%	88%
診療放射線技師	25%	75%	20%	9%	20%	51%
保育士・医療保育士	15%	85%	9%	0%	15%	76%
保健師	3%	97%	0%	0%	7%	93%
薬剤師	8%	92%	6%	4%	17%	73%
臨床検査技師	10%	90%	10%	8%	11%	71%
臨床工学技士	23%	77%	10%	3%	23%	64%

- 40歳以上のリスク判定分布…保健指導レベル以上は、肥満が119人で全体の16.64%、非肥満が150人で全体の20.98%を占めている。
- 全年齢者のリスク判定分布…保健指導レベル以上は、肥満が185人で全体の9.76%、非肥満が261人で全体の13.77%を占めている。
- 職種別リスク判定…職種ごとに性・年齢構成の影響などもあり、特徴的な傾向が表れた。医師・歯科医師及び診療放射線技師は、危険リスクが高い傾向にあり、保健師・看護職等女性被保険者が多い職種では、健康層が多い傾向が見られた。

## STEP 1 - 7 健康関連総コスト分析の概要【基盤となる事業】

### 13. 健康経営の枠組みに基づく、保険者と事業主の連携(コラボヘルス)

※健康関連総コスト等の分析は現在調査・分析中で、図はアメリカの先行研究によるもの



※健康関連総コスト ... 医療費(レセプト、傷病手当金)、労災保険データ、アブゼンティズム(病欠)、プレゼンティズム(何らかの疾病や症状を抱えながら出勤し、業務遂行の力が低下している状態)

※健康リスク評価 ... 生活習慣(喫煙、運動、アルコール)、身体データ(血圧、BMI、コレステロール等)、心理的データ(ストレス、健康意識、生活満足度等)

- ・コラボヘルスの体制により、健康関連データの収集と活用における保険者・事業主の役割分担が明確になる。
- ・組織の健康課題の全体像の可視化により、保険者・事業主が現状を共有し、協働して対処することが可能。
- ・健康リスク評価をベンチマークとして、PDCAサイクルを実践し、効果的・効率的な加入者への健康支援につなげる。
- ・健康関連総コストの前年比較、健康関連総コストの縮小値を基に全体最適の検証を行う。

## STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

## 基本分析による現状把握から見える主な健康課題

1. 3. 6	25歳を分岐点にして医療費が増大し、生活習慣病系疾患は30歳から増大している。また、職種所属ごとの性・年齢構成の影響などによる疾病別の医療費の動向を分析することで健康リスク評価の該当項目となるかの検証が必要。
7. 8	前期高齢者の一人当たり医療費を被保険者と被扶養者と比較すると被扶養者が被保険者の2倍近い額となっているため医療費の適正化に向けた取り組みが必要。
9. 10	新生物に係る医療費が高くなっているが、その中でも事業所の業種が医療機関であり、女性被保険者の占める割合が高い(68.2%)ため女性特有の乳房・子宮頸部の新生物の医療費が突出している。このため予防及び早期発見への対策が課題となる。
5. 11 .1 2	全年齢階層において肥満、非肥満に関係なく健康リスクの管理が求められている。また、リスク区分は、職種ごとに性・年齢構成の影響などもあり特徴的な傾向が見られたため、対策を講じる必要がある。
13	企業の従業員の健康関連総コストのうち、医療費よりもプレゼンティーズムのコストのほうが大きいといわれており(平成26年度内に分析)、最大の項目はプレゼンティーズムとなっている。保険者・事業主は健康と生産性の両方をマネジした健康関連コスト全体を小さくする「全体最適」を目指した対策が必要。

## 対策の方向性

「レプトデータ」、「健診データ」、「人事、労務管理データ」の多面的な分析を行い介入プログラムの作成につなげる。

高齢者医療制度の前期高齢者納付金の負担額を抑制するため、頻回・重複受診防止やジェネリック医薬品の使用促進を被扶養者に対し重点的に行う。

乳がん検診・子宮頸がん検診の受診率向上のため健診環境の改善に取り組む。  
2次健診の実施の有無を確認し、未了者への個別勧奨を行う。

非肥満者のリスク及び年齢を超えた対策の必要性が認められる。重症化予防のため、循環器系疾患の予備的検査が必要である。家族に対する健康教育を実施することで本人の生活習慣の改善を促す。職種ごとのリスク区分は、原因分析を行い、対応プログラム策定を行う。

初年度は、保険者・事業主のコラボヘルスを通じ、健康・医療情報等から当該組織の健康関連総コストの推計、健康課題の可視化により健康リスク評価を行う。  
翌年度以降、健康リスクを層化し、介入ターゲットを設定することで有効な介入につなげる。



## STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

特徴		対策検討時に留意すべき点
基本情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業態特性として看護職が多いため、女性の割合が68.2%と高くなっている。</li> <li>・平均年齢は毎年36歳台で推移しており、あまり変動がみられない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性被保険者の医療費構造を確認し、女性特有の疾病への対策を講じる必要がある</li> <li>・年齢階層別医療費及び生活習慣病年齢階層別医療費データから25歳から44歳の年齢層の医療費が増大している傾向がみられるため、各年齢層の疾病分類データから予防可能な対策を講じる必要がある</li> </ul>
保健事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被扶養者の特定健診受診率が毎年20%台と低迷している。</li> <li>・保健指導は国の基準に基づいて実施していたため、非肥満に対する指導は専門医からの重要であるとの指摘を受けていたが、事業としては欠落している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被扶養者に対する受診勧奨方法を工夫する必要がある</li> <li>・健診受診者へのインセンティブの付与を検討</li> <li>・全年齢者を対象に非肥満者を含めた保健指導を実施する必要がある</li> </ul>

## STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算 科目	注1) 事業 分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施 主体	実施計画			目標（達成時期：平成29年度末）				
				資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム			
職場環境の整備																	
疾病 予防	7	新規	健康経営の枠組みに基づき、保険者と事業主の連携（コラボヘルス）	<p>【目的】 健康保険組合の運営の効率化と事業所の生産性の維持・向上に貢献する施策として「健康経営のスキーム」を導入することにより健康保険組合が主体となる保健指導及び事業所が主体となる健康管理を連携させ指導の徹底を重層化することで、健康関連総コストを縮小させ全体最適の検証を実施。</p> <p>【概要】 ・コラボヘルスの体制により健康関連データの収集と活用における保険者・事業主の役割分担を明確にする。 ・組織の健康課題の全体像の可視化により保険者・事業主が現状を共有し、協働して対処する。 ・健康リスク評価をベンチマークとして、PDCAサイクルを実践し、効果的・効率的な加入者への健康支援を実施。 ・健康関連総コストの前年比較、健康関連総コストの縮小値を基に全体最適の検証を実施。</p>	被保険者	母体企業	男女	20	～	74	全員	3	平成26年度の分析データをベンチマークとし、各年度比較を行い健康関連総コストが対前年比で縮小することを目指す  介入実施	<p>・効果測定・評価 ・経年変化のモニタリング実施 ・前年の健康関連総コストとの比較を行い健康関連総コストの縮小値を基に全体最適の検証を行う</p>	同左	<p>実施見込数：2,031名 （26年度対象被保険者） 実施率：100% ※事業開始年度は実施率80%</p>	各年度の健康関連総コストの縮小値を比較し、全体最適の効果を検証
保健 指導	2	新規	オリジナルシートでの通知	<p>【目的】 被保険者の健康維持や生活習慣の改善意識の醸成を目的に実施。</p> <p>【概要】 オリジナルシートに過去3年分の健診データ（全体、年齢等比較を含む）と、リスク判定レベルごとの生活習慣留意事項を記載し、健診受診者全員に情報提供を実施。</p>	被保険者	全て	男女	20	～	74	全員	1	毎年送付	同左	同左	<p>実施見込数：健診受診被保険者全員 実施率：100%</p>	翌年度健診結果に基づく、リスク判定レベルの比較により効果を検証

## STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者						注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)	
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者	平成27年度		平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム	
宣伝	4	既存	ホームページ	【目的】 健康保険組合のリアルタイムな情報発信手段として実施。 【概要】 健康保険組合の情報を随時更新で掲載。保健事業の案内及び各種請求手続きの案内を実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	健保制度の周知 データヘルズ計画・保健事業の周知 最新情報の提供	同左	同左	最新情報を随時アップ	—
	7	既存	医療費適正化対策	【目的】 医療機関への適正受診を周知し、併せて医療費軽減のため、ジェネリック医薬品情報を周知する。 【概要】 ASP (医療費明細) をHPに掲載し、各月の医療情報、ジェネリック医薬品への切り替え効果額の情報提供を実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	毎月の医療費情報及びジェネリック医薬品への切り替え効果額を個人別掲載	同左	同左	実施見込数 : 3,723名 (26年度加入者数) 実施率 : 100%	各年度の医薬品数量シェアの前年比較から効果を検証 医薬品数量シェア60%以上
個別の事業															
特定健康診査事業	1	既存	生活習慣病予防健診 (35歳以上被保険者)	【目的】 生活習慣病予防を目的に実施率向上を目指す。 【概要】 設立母体である病院・健診機関において40歳~74歳を5月~8月に実施し、35歳~39歳を11月~翌年1月に実施。	被保険者	全て	男女	35 ~ 74	全員	1	設立母体である病院・健診機関において40歳~74歳を5月~8月に実施し、35歳~39歳を11月~翌年1月に実施。	同左	同左	—	—
	1	新規	特定健康診査 (40歳以上被扶養者)	【目的】 受診率20%と低迷しているため、受診率50%を目的に実施。 【概要】 日帰りドックを健診メニューに追加し、全年齢に対して実施。 本人負担額軽減のため、健保補助を31,020円とする。 受診者にはインセンティブとしてインフルエンザ予防接種の費用補助を実施。	被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	全員	1	日帰りドックを健診メニューに追加し、全年齢に対して実施。  本人負担額軽減のため、健保補助を31,020円とする。  受診者にはインセンティブとしてインフルエンザ予防接種の費用補助を実施。  目標受診率42%	日帰りドックを健診メニューに追加し、全年齢に対して実施。  本人負担額軽減のため、健保補助を31,020円とする。  受診者にはインセンティブとしてインフルエンザ予防接種の費用補助を実施。  目標受診率46%	日帰りドックを健診メニューに追加し、全年齢に対して実施。  本人負担額軽減のため、健保補助を31,020円とする。  受診者にはインセンティブとしてインフルエンザ予防接種の費用補助を実施。  目標受診率50%	特定健康診査受診率 50%	前年の受診率及び医療費との比較でインセンティブ効果を検証
	1	新規	特定健康診査・特定保健指導受診対策	【目的】 前期高齢者の医療費に起因する前期高齢者納付金負担増抑制を目的に実施。 【概要】 特定健康診査に日帰りドック等のオプション健診を提供し、受診者へはインセンティブとして、肺炎球菌ワクチン接種およびインフルエンザ予防接種の補助を実施	被扶養者	全て	男女	65 ~ 74	全員	1	特定健康診査未受診者に対し勧奨通知の送付 (受診者に対するインセンティブのお知らせ)	同左	同左	特定健康診査受診率50% 特定保健指導受診率60% 対象者対策実施率100%	前年の受診率及び医療費との比較でインセンティブ効果を検証

## STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)	
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム
特定保健指導事業	3	既存	特定保健指導 (40歳以上被扶養者)	被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準対象者	1	設立母体である病院・健診機関と協力し、受診予定者名簿及び受診予定者の受診スケジュールを策定。また、拒否者についても再々勧奨を実施。	同左	同左	特定保健指導受診率60%	特定保健指導基準値以上該当者の減少
保健指導宣伝	2	新規	オリジナルシートでの通知	被保険者	全て	男女	20 ~ 74	全員	1	毎年送付	同左	同左	実施見込数：健診受診被保険者全員 実施率：100%	翌年度健診結果に基づく、リスク判定レベルの比較により効果を検証
	7	新規	頻回・重複受診者対策及びジェネリック医薬品使用促進対策	被扶養者	全て	男女	65 ~ 74	全員	1	適正受診の周知文書を送付 医療費通知・ジェネリック医薬品切り替え効果額の通知を送付	同左	同左	実施見込数：65歳以上の被扶養者全員に勧奨通知送付 実施率：100%	・頻回・重複受診者が前年比較で減少することを目指す ・ジェネリック医薬品数量シェア60%を目指す
	1	既存	付加健診	被保険者	全て	男女	40 ~ 74	基準対象者	1	設立母体である病院・健診機関において5月～8月に実施。	同左	同左	—	—
	3	新規	保健指導事業 (保健指導基準値以上：レベルⅠ)	被保険者	全て	男女	20 ~ 74	基準対象者	1	40歳以上：27年2月実施 39歳以下：27年8月実施 保健指導実施者：経過観察 保健指導未実施者：継続勧奨	同左	同左	特定保健指導受診率60% リスク分類別対策実施率100%	レベルⅠの該当率10%未満
	3	新規	保健指導事業 (受診勧奨以上：レベルⅡ)	被保険者	全て	男女	20 ~ 74	基準対象者	1	40歳以上：27年2月実施 39歳以下：27年8月実施 保健指導実施者：経過観察 保健指導未実施者：継続勧奨 医療機関受診者：継続状況確認	同左	同左	特定保健指導受診率60% リスク分類別対策実施率100%	レベルⅡの該当率5%未満

# STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)			
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム		
疾病予防	3	新規 治療勧奨 (服薬中及びレベルⅡのうち重症レベルと判定された者：レベルⅢ)	<p>【目的】 一部の被保険者に対するハイリスクアプローチのみでなく、39歳以下含めた全被保険者の健康度を底上げしていくことを目的に実施。</p> <p>【概要】 肥満・非肥満問わず、全員に対し対策を実施 医療機関未受診者…治療勧奨 医療機関受診者…受診状況確認・服薬状況確認 対象者の家族に対して健康教育を実施</p>	被保険者	全て	男女	20	～	74	基準対象者	1	治療勧奨実施後受診者：経過観察 治療勧奨実施後未受診者：継続勧奨 医療機関受診者：継続状況確認	同左	同左	特定保健指導受診率60% リスク分類別対策実施率100%	レベルⅢ該当者の治療実施率100% レベルⅢ該当者のリスク改善効果を検証
	3	新規 糖尿病性腎症重症化予防対策	<p>【目的】 糖尿病性腎症患者に対して人工透析導入を予防または導入の時期を遅らせることを目的に実施</p> <p>【概要】 糖尿病性腎症患者であって人工透析導入前のもので次の全ての事項に該当する者に対して医療機関に委託し保健指導を実施する。 (ア) 及び (イ) または、(ア) 及び (ウ) に該当する者 (ア) HbA1c (NGSP) 7.0%以上または空腹時血糖130mg/dl (イ) 尿タンパク2+以上 (ウ) 血清クレアチニン検査を行っている場合、eGFR50 (mL/分/1.73m) 未満</p>	被保険者	全て	男女	20	～	74	基準対象者	1	27年4月実施 指導開始後半年ごとに経過観察	同左	同左	特定保健指導受診率60% リスク分類別対策実施率100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・糖尿病性腎症の患者の病期ステージの維持</li> <li>(ア) 各検査項目ごとの改善率 (改善率 = 改善者 / 全対象者)</li> <li>(イ) 対象者ごとの改善率</li> </ul> 事業終了時点における病期ステージの改善率 ・新規透析導入患者及び心血管疾患発症者の減少 全体の該当率が対前年比較で減少していること。 (改善率 = 前年該当率 / 当年該当率)
	1	既存 腫瘍マーカー検査	<p>【目的】 医療機関特有の勤務環境から一般健診とがん検診を同時に実施できない状況にあるため、がん検診の受診率低下の要因となっている。がんの早期発見・早期治療を目的に腫瘍マーカー検査を導入。</p> <p>【概要】 40歳以上の被保険者に対して一般健診時の血液検査と併せて実施。 検査項目は、エビデンスがあり医療機関に勤務する被保険者にマッチした検査に厳選。費用は全額健保が補助。 男：AFP・CA-19-9・PSA 女：AFP・CA-19-9</p>	被保険者	全て	男女	40	～	74	全員	1	40歳以上の被保険者に対して一般健診時の血液検査と併せて実施。  検査項目は、エビデンスがあり医療機関に勤務する被保険者にマッチした検査に厳選。費用は全額健保が補助。  男：AFP・CA-19-9・PSA 女：AFP・CA-19-9	同左	同左	—	—

## STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)			
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム		
	1	新規 乳がん検診	<p>【目的】 女性被保険者が約70%を占めていること、女性特有のがんに罹患する年齢が低年齢化していく傾向にあること等から、がんの早期発見・早期治療を目的に実施。</p> <p>【概要】 全女性被保険者を対象とし、40歳台はマンモ2方向、40歳台以外はマンモ1方向で実施。費用は全額健保が補助 乳がん及び子宮頸がん検診両方受診者にはインセンティブを付与。</p>	被保険者	全て	女性	20	～	74	全員	1	全女性被保険者を対象とし、40歳台はマンモ2方向、40歳台以外はマンモ1方向で実施。費用は全額健保が補助 乳がん及び子宮頸がん検診両方受診者にはインセンティブを付与。  目標受診率：30%	全女性被保険者を対象とし、40歳台はマンモ2方向、40歳台以外はマンモ1方向で実施。費用は全額健保が補助 乳がん及び子宮頸がん検診両方受診者にはインセンティブを付与。  目標受診率：40%	全女性被保険者を対象とし、40歳台はマンモ2方向、40歳台以外はマンモ1方向で実施。費用は全額健保が補助 乳がん及び子宮頸がん検診両方受診者にはインセンティブを付与。  目標受診率：50%	受診率：50%	乳がん罹患率の減少 (1.9%未満)
	1	新規 子宮頸がん検診	<p>【目的】 女性被保険者が約70%を占めていること、女性特有のがんに罹患する年齢が低年齢化していく傾向にあること等から、がんの早期発見・早期治療を目的に実施。</p> <p>【概要】 20歳～74歳までの女性被保険者及び17歳～45歳までの女性被扶養者を対象にHPV検査を必須として実施。費用は全額健保が補助 乳がん及び子宮頸がん検診両方受診者にはインセンティブを付与。</p>	被保険者 被扶養者	全て	女性	17	～	74	全員	1	20歳～74歳までの女性被保険者及び17歳～45歳までの女性被扶養者を対象にHPV検査を必須として実施。費用は全額健保が補助 乳がん及び子宮頸がん検診両方受診者にはインセンティブを付与。  目標受診率：30%	20歳～74歳までの女性被保険者及び17歳～45歳までの女性被扶養者を対象にHPV検査を必須として実施。費用は全額健保が補助 乳がん及び子宮頸がん検診両方受診者にはインセンティブを付与。  目標受診率：40%	20歳～74歳までの女性被保険者及び17歳～45歳までの女性被扶養者を対象にHPV検査を必須として実施。費用は全額健保が補助 乳がん及び子宮頸がん検診両方受診者にはインセンティブを付与。  目標受診率：50%	受診率：50%	女性生殖器のがん罹患率の減少 (3.8%未満)
	1	既存 ピロリ菌検査・除菌	<p>【目的】 医療機関特有の勤務環境から一般健診とがん検診を同時に実施できない状況にあるため、がん検診の受診率低下の要因となっている。胃がんの早期発見・早期治療を目的にピロリ菌検査・除菌を実施。</p> <p>【概要】 ピロリ菌検査：35歳以上の被保険者を対象に一般健診時の血液検査もしくは糞便検査と併せて実施。 40歳以上の被扶養者を対象に特定健康診査時に実施。 ピロリ菌除菌：対象者と医療機関とスケジュール調整後実施。 費用は全額健保が補助。</p>	被保険者 被扶養者	全て	男女	35	～	74	全員	1	ピロリ菌検査：35歳以上の被保険者を対象に一般健診時の血液検査もしくは糞便検査と併せて実施。  40歳以上の被扶養者を対象に特定健康診査時に実施。  ピロリ菌除菌：対象者と医療機関とスケジュール調整後実施。  費用は全額健保が補助。	同左	同左	勧奨実施率：100%	消化器のがん罹患率の減少 (3.5%未満)
	7	既存 子宮頸がん予防ワクチン接種	<p>【目的】 女性被保険者が約70%を占めていることから、公費対象外の被扶養者を含め、子宮頸がん検診をより充実し、がんの早期発見・早期治療を目的に実施。</p> <p>【概要】 17歳～45歳までの女性被保険者及び女性被扶養者を対象に実施。 費用は全額健保が補助。</p>	被保険者 被扶養者	全て	女性	17	～	45	全員	1	厚生労働省より積極的な勧奨を自粛するよう勧告文書が発出されたため具体的な実施計画は立てていない。 本人からの自発的な申し出により接種を実施。	同左	同左	—	女性生殖器のがん罹患率の減少 (3.8%未満)

## STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)	
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム
	1	新規	検診環境の改善及び未受診者対策	被保険者	全て	女性	20 ~ 74	全員	3	スケジュール調整：4月実施 勧奨通知：6月実施	同左	同左	実施見込数 対象被保険者 全員に受診勧奨通知送付 実施率：100% 5年以内に検診受診率50%	早期発見の効果を罹患率の 減少及び新生物にかかる医 療費の減少で検証
	7	既存	インフルエンザ予防接種	被保険者	全て	男女	20 ~ 74	全員	1	全被保険者を対象に実施。 費用は全額健保が補助。	同左	同左	実施率：100%	季節性疾患の医療費より実 施効果を検証
体育奨励	7	既存	フィットネス等	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	事業の周知	同左	同左	利用促進見込数：3,723名	—
	7	既存	夏季プール	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	事業の周知	同左	同左	利用促進見込数：3,723名	—
その他	7	既存	日帰り温泉	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	事業の周知	同左	同左	利用促進見込数：3,723名	—
	7	既存	宿泊助成	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	事業の周知	同左	同左	利用促進見込数：3,723名	—

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業